

中期計画2019

2016(平成28)年2月

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

目 次

1.	中期計画 2017 の振り返り	1
2.	中期計画 2019	3
3.	戦略企画部	5
4.	総務会	9
5.	標準化推進部会	14
6.	医事コンピュータ部会	18
7.	医療システム部会	21
8.	保健福祉システム部会	35
9.	事業推進部	45

1. 中期計画2017の振り返り

中期計画2017は、2012年3月に2015年度までに実行する計画として策定した中期計画2015を基に、2年経過時点の2014年2月に見直しを実施し、2017年度までに実行する計画として改訂したものである。

改訂から2年が経過した現段階での状況は以下の通りである。

(1) 運営方針と活動状況

①2020年ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。

<主な活動状況>

標準類の策定・普及に関しては、2014年度以降現在までに、15件のJAHIS標準、9件の技術文書を制定した。また、1件のJAHIS標準がHELICSの医療情報標準化指針に採択された。

医療情報連携ネットワークの推進に関しては、地域間で医療情報を交換するための規格等策定請負業務(厚生労働省)、および在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する二次請負業務(総務省)、医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討請負事業(厚生労働省)、等を受託し、関連技術文書の制定・改訂を実施し、2020年ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けて着実に活動を展開してきた。

医療データの利活用推進に関しては、医療等分野における番号制度の活用等に関する調査研究事業(厚生労働省)についての協力、特定健診情報等の分析活用の検討、などを実施している。また電子版お薬手帳に関しては、患者等から医療機関または薬局にお薬手帳の内容を電子データで提供するため、データフォーマットの追加を実施している。

JAHIS会員売上高調査では、2012年度4,938億円に対し、2014年度5,241億円の売上実績を記録し、市場が拡大している。

②工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHISブランドの向上、ヘルスケアIT適正評価の推進に努める。また、医療IT市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。

<主な活動状況>

2014(平成26)年4月の大規模診療報酬改定や各種制度改定では、タイムリーな情報収集・提供により、大きな混乱なく医療情報システムの対応が実施できている。

安全性・品質向上に関する取組みとして、JEITA、JIRAと共に(一社)ヘルスソフトウェア推進協議会(略称:GHS)を設立しヘルスソフトウェアの品質向上活動を推進している。また(公財)日本医療機能評価機構の協力を得て病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策(2014年度版)の発行、(一社)日本病院薬剤師会の協力を得て医療情報システムに関わる医療安全情報の周知、などを行っている。

継続的な調査・情報提供活動として、売上高調査／導入調査／市場予測調査2014、などを実施した。海外動向調査として、HIMSS／HIMSS AsiaPacへの参加、医事コンピュータ部会主催の海外医療IT調査(豪州、米国)、などを実施した。また2014年に日本(軽井沢)で開催されたISO/TC215会議の実施支援を行った。

JAHIS会員数に関しては、2013年9月末時点で352社であったのに対し、2015年12月末時点では379社であり、着実な増加傾向となっている。

③JAHISブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

事業を推進する体制の強化、法令順守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。

また、業界に必要な人材、JAHIS運営に必要な人材の育成と確保を行う。

<主な活動状況>

事業運営体制の強化として、事業企画推進室の体制強化(2014年10月よりOB活用を開始)、専任事務局長の設置(2014年12月)を行っている。また定款に規定されてはいたものの運用されてこなかった参与職について関連規程類を整備し、必要に応じて優秀な人材をJAHIS運営・業務に活用できるようにし、2015年4月より運用を開始した。

コンプライアンス活動については、2014年1月より競争法コンプライアンスに対する活動を開始すると共に、毎年10月に実施状況を自己確認し改善点を見出すことを目的とした内部監査を実施している。2015年10月に実施した第2回目の自己監査では、問題なく活動している事を確認した。

さらに人材育成策として、従来からの教育事業に加えて、JAHIS標準類の理解・活用を促進するためのJAHIS標準・技術文書解説セミナーの開催や、医薬品医療機器法に対応するための読合せ会・説明会の開催、等を行っている。

2014年4月にJAHIS創立20周年を迎えたが、その記念事業として、20周年記念誌の発行（会誌第56号）、特別講演会の開催（2015年1月）、2025ビジョンの発行、を行った。

2. 中期計画2019

(1) 業界を取巻く環境変化と今後の動向

日本は社会保障制度の充実(特に介護を含む国民皆保険、フリーアクセス)により長寿社会を実現してきたが、社会情勢の変化により現状では下記の様な問題を抱えている。

- ・少子・高齢化
- ・医師の偏在化
- ・核家族化
- ・疾病構造の変化(生活習慣病(糖尿病、高血圧等)の割合が高い)
- ・高齢者の受診率が高く、国民医療費の増大(2013(平成25)年度 40.1兆円)
- ・大病院への患者集中

そのため持続可能な社会保障制度の確立が急務であり、抜本的な改革として「社会保障と税の一体改革」が進められている。その中で医療・介護の分野においては、「病院完結型」の医療から「地域完結型」の医療への転換が求められ、「病床の機能分化・連携、在宅医療の推進」、「地域包括ケアシステムの構築」が謳われている。

また、2015(平成27)年6月に示された「日本再興戦略 改訂2015－未来への投資・生産性革命－」、および「世界最先端IT国家創造宣言」では、2020年までの5か年間で「集中取組期間」として、医療等分野におけるICT化を徹底的に推進し、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現(2018年度までに)、地域医療において中核的な役割を担う400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%に引き上げる(2020年度までに)、マイナンバー制度のインフラを活用し医療等分野における番号制度を導入(2018年から段階的運用開始、2020年までに本格運用)、等、医療ITに関係する方針が打ち出されている。2015(平成27)年5月には国民健康保険法の改正が行われ、国民健康保険の運営主体を2018(平成30)年から都道府県に移管することが決定している。さらに2015(平成27)年9月に成立した改正個人情報保護法によって、データの利活用の進展が期待されている。

各省庁においても、これらの方針に従い調査事業や実証事業などが実施され推進が図られている。特に、地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及については、地域医療介護総合確保基金による病床の機能分化・連携のためのネットワーク構築費用の支援、診療報酬におけるICTを活用した医療情報連携の評価の在り方検討(次期診療報酬改定時)、を講じるとされている。

またIT業界の側面から見ると、スマートフォン市場の拡大やクラウドを活用したサービスの提供など、新たな市場が形成されつつあり、ICTを活用した個人向けサービスやデータの蓄積・活用などの進展が期待される。「医薬品医療機器法」(改定薬事法)が2014(平成26)年11月から施行され、ソフトウェア単体でも法規制が適用されることとなり、法規制対象とならないヘルスソフトウェアにおいてもユーザにより一層安心して使用して頂くための業界自主ルールの運用が始まっている。また医療機器のサイバーセキュリティが非常に重要になりつつあり、医療情報システム全体での対応が求められている。

さらに医療の国際展開として、外国人患者の受入れ等を一貫通貫でサポートする企業の認証や、外国人患者の受入れに関し意欲と能力のある国内医療機関を「日本国際病院(仮称)」として海外に分かりやすく発信すること等による外国人患者の集患等の取り組みが期待される。

今後、政府主導で社会保障制度改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われる。各施策を実現するためには、ヘルスケアITが非常に重要であり、ヘルスケアITを担うJAHISへの期待はますます高まるものと考えられる。

このような大きな動きを踏まえ、中期計画2019では4年先を見据え目指すべき姿を共有し、下記の運営方針の下に業務を遂行する。

(2) 運営方針

① 2025ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。また「医療等分野の情報連携の識別子(ID)」等の検討・議論を見据え、効率的・効果的な導入・活用を推進する。

② 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHISブランドの向上、ヘルスケアIT適正評価の推進に努める。また、医療IT市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。JAHIS活動を通じて、会員の技術力向上・交流促進を図り、会員満足度の向上を図る。

③ 持続的な運営基盤の確立【運営基盤】

事業を推進する体制の強化、法令遵守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。コンプライアンス活動は、継続して運用し定着化を図るとともに、適宜必要な改定・強化を実施する。また、業界に必要な人材、JAHIS運営に必要な人材の育成と確保を行う。

(3) 主要な推進施策

① 2025ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けた推進

- ・各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ用語等の標準化など積極的な対応を行う。
- ・JAHIS標準類の着実な策定、各種マスタの整備を進めるとともに、実装の認定等を含めた普及案を検討し推進を図る。策定した標準類が国内標準として広く普及・活用されるよう取り組む。
- ・ネットワーク基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議には、委員派遣を含め積極的に参加し、JAHISとしての意見を反映させるように努める。
- ・国際標準のJAHIS標準への展開およびJAHIS標準の国内展開および国際標準化提案を行う。
- ・JAHIS会員へ向けた国際標準化動向等の情報発信を行う。

② 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・診療報酬改定等、JAHIS会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供、関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- ・JAHIS会員が共通で必要とする情報に関しては、講習会、勉強会、講演会等を積極的に行い、展開を図るとともに、既存の教育事業についても内容の見直し・更新を適宜行う。また、情報提供に関して、JAHISアーカイブの活用を推進する。
- ・現在行っている売上高調査、市場予測調査を継続するとともに、会員にとって有益な調査を実施する。

③ 持続的な運営基盤の確立

- ・事業を推進する体制として設立した事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁、関係団体の情報を入手し事業化を進める。また各種の調査事業・実証事業等にも積極的に参画し、ヘルスケアITにおけるJAHISのプレゼンスを向上させる。
- ・コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関するPDCAを回すとともに、情報セキュリティ、個人情報保護、公務員等との対応に対する取り組みを強化する。
- ・JAHIS活動を担う委員会・部会で活動する人材の育成や若手の活動推進のための取り組みを行う。また、JAHISのOB等のノウハウ者が活躍できる仕組みを検討する。
- ・現在実施されている教育に加えて、医療ITの動向、会員の要望に応じて新規の教育・セミナーを企画し人材の育成を行う。
- ・事務局長を中心として、事業推進体制の一層の強化およびJAHIS活動の運営基盤の強化を推進する。

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	戦略企画部
1. 基本方針	<p>戦略企画部はJAHIS全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2025ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けた推進: 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進。 政府施策への対応活動と事業の受託推進。 ②工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展: 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。 ③永続的な運営基盤の確立: 受託事業推進のための情報収集、体制整備。コンプライアンスの仕組み作り。 人材確保と育成の仕組み作り。
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>基本方針に基づいた取り組みを推進するための課題としては以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各省庁・関係機関・関連団体との連携強化 ②2025ビジョンの実現 ③会員に向けて市場の変化に合致した継続した情報提供 ④海外動向と日本動向の整合性の確保 ⑤医療情報システムにおいても医療機器に関連した情報も含めた情報展開 ⑥コンプライアンス活動の定着化と強化 <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業企画推進室を中心に以下の取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各省庁における医療IT関連事業への積極的な関与と事業の受託 ・JAHIS標準・技術文書等の実装支援 ②調査委員会は、売上高調査、市場規模予測等の調査研究の継続と新規調査の企画を行う。市場規模予測対応のタイミングで売上高調査項目の見直しについて可否を含めて検討を行う。 ③企画委員会を中心に2025ビジョン実現に向けた普及・促進活動を実施する。 ④基盤検討委員会は、「保健医療福祉情報基盤における海外状況と国内状況、及び今後のアクション(俯瞰表)」を取りまとめ、各部会・委員会との連携(共有)を図る。 ⑤ヘルスソフトウェア対応委員会は以下の取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・GHS活動の中でJAHISの考え方を反映させていくとともにJAHIS会員への情報展開 ・開発ライフサイクルプロセスの安全性・品質向上への活用展開 ・関連委員会と協力してJEITA、JIRAと連携し、サイバーセキュリティ対応についてJAHIS会員へ展開 ⑥事業推進体制検討委員会は、永続的な運営基盤確立に向けて継続的な活動を行う。 ⑦コンプライアンス委員会は、競争法コンプライアンス運用の定着と個人情報保護・情報セキュリティ、公務員等との対応に関する活動を立上げ定着させる。 <p>・期待できる成果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受託事業の受注と標準類・ガイド等の作成(事業企画推進室) ②JAHIS活動に必要な各種調査結果(調査委員会) ③俯瞰表(基盤検討委員会) ④GHS教育コンテンツに基づくJAHIS会員向け教育資料類(ヘルスソフト対応委員会) ⑤開発ライフサイクルプロセスおよびサイバーセキュリティの参考資料類(同上) ⑥コンプライアンスルール(コンプライアンス委員会)

・想定される問題点

- ①適正リソース(予算、要員等)の確保
- ②各部会とのタイムリーな連携
- ③会員の理解
- ④ビジョン実現に向けた課題の把握と関係省庁・団体への提言
- ⑤3工業会(JAHIS-JEITA-JIRA)でのヘルスソフトウェア等に関する基本的考え方の擦り合わせ

・完了目標時期(マイルストーン)

2017年12月 市場予測調査報告書(2017年版)
※売上高調査等は随時実施(毎年もしくは毎期)
※俯瞰表は随時更新

2017年度、2019年度:GHS教育コンテンツのJAHIS会員向け教育資料類
2018年度:開発ライフサイクルプロセスの参考資料類
2016年度、2017年度:サイバーセキュリティ対応参考資料類
2017年度、2019年度:患者安全に関するリスクマネジメント・ガイドラインの技術文書
2016年度:「取扱いに注意を要する情報」に関する規程
2016年度:個人情報保護管理規程
2017年度:公務員等対応規程

中期計画スケジュール					
部門名 : 戦略企画部					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
主要なイベント		・診療報酬改定(4月)	・薬機法経過措置終了(11月)	・診療報酬改定(4月) ・介護保険制度改定 ・国保都道府県化 ・医療等ID導入開始 ・地域医療情報連携ネットワーク全国普及	
①事業企画推進室	・医療IT関連事業への積極的な関与と事業の受託 ・JAHIS標準類・ガイド等の作成	→	→	→	→
②調査委員会	・売上高調査／導入調査 ・市場予測調査(3年毎) ・新規調査(部会、委員会等からの要請による)	→	→ ☆2017年版発行	→	→
		調査企画	調査実施	調査企画	調査実施
③企画委員会	・2025ビジョンの普及・促進	→	→	→	→
④基盤検討委員会	・俯瞰表の更新・共有	→	→ 継続対応	→	→
⑤ヘルスソフトウェア対応委員会	・GHS対応 ・ソフトウェア安全性 ・サイバーセキュリティ対応 ・リスクマネジメントガイドライン策定	→ 教育資料作成	→ 教育資料作成	→ 教育資料作成	→
		→ 参考資料作成	→ 参考資料作成	→ 参考資料作成	→
		→ ガイドライン策定	→	→ ガイドライン策定	→
⑥事業推進体制検討委員会	・運営基盤の検討と改善	→	→ 継続対応	→	→

中期計画スケジュール

部門名 : 戦略企画部

項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
⑦コンプライアンス委員会	・競争法コンプライアンス運用の定着	運用の定着	PDCAサイクルを回す		
	・個人情報保護・情報セキュリティ活動	運用の開始と定着	PDCAサイクルを回す		
	・公務員等に対する対応	規定、運用ルール策定	運用の開始と定着	PDCAサイクルを回す	

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	総務会
1. 基本方針	<p>JAHIS中期計画2019の基本的方針の中から、「工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展」、「永続的な運営基盤の確立」について、総務会としてそれらを支える為に現在抱える課題に取り組み、解決に向けて必要な計画を立案する。</p> <p>事務局に関しては、JAHISの事業推進体制の強化、永続的な運営基盤の確立に向けて、①効率の良い、②環境変化に対応できる、③オープン且つ闊達な事務局に変革し、JAHIS工業会活動を強力にサポートする。また、ITを強化することにより、会員が素早く且つ効率的に情報を共有でき、連携して活動ができる環境を構築する。</p>
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>総務会として、以下の課題に取り組む</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 工業会の成長と健全な運営を行う為の会員数の確保 2. 情報提供・情報発信の為のコンテンツ整備 3. セキュアな情報システムの整備 4. 執務環境の整備 <p>事務局として、以下の課題に取り組む</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 派遣法が改正され、特定26業務の派遣社員に関しても、3年以上の雇用ができなくなった。現状のままでは、工業会活動に関して専門的な知識やノウハウを持った派遣社員を継続雇用できないため、事務局機能を維持できなくなる。 2. 工業会活動の活発化や法規制の強化等の環境変化にともない、従来以上に迅速・適切な対応や抜本的な改革が必要になっている。一方、JAHISには経理、法務、IT等の専任担当部門がないため、適切・迅速な対応ができないリスクがある。 3. ITに対する中長期的な方針や計画が無く、場当たりの対応になっている。 <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <p>上記の課題に対し、総務会として、以下の施策を推進する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規会員となりうる企業が入会を考えたいような情報発信を行なう。(入会のおすすめパンフレット、ホームページ等) 2. JAHISアーカイブやホームページの改修を通して、会員に対し利便性の向上や活動の活性化を図る 3. 信頼性及び安定性の向上を目指したセキュアな情報システムの整備を行う 4. 会員が利用しやすく、満足度が向上するような執務環境の整備を行う <p>事務局としては以下の施策を推進する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 派遣社員の直接雇用化 派遣社員を直接雇用することにより、継続的に業務を遂行できる体制を構築する 2. 機能別組織の導入とアウトソースの活用 経理部、総務部、法務部、情報システム部等の“機能別組織”を導入し、専門化による業務の質の向上と効率化を図る また、公認会計士に加え、社会保険労務士や顧問弁護士等のアウトソースの活用により、高度な知識を要する業務に対応する 3. IT中計の策定 会員や職員のニーズを的確に把握するとともに、社会情勢を踏まえ、工業会としてのIT中計を策定する IT中計を具体策に落とし込み、長期的な視野に立ったITの導入/改修を推進する

・期待できる成果物

総務会の成果物

1. 会費収入の増加による活動資金の確保・改善
2. 会員が活用しやすい効果的なJAHISアーカイブ
3. セキュアなサーバー、ネットワーク等の更新・整備
4. 事務所における各種設備・サービスの向上

事務局の成果物

1. 派遣社員の直接雇用
 - ・継続的に業務を遂行できる体制の構築
 - ・経費の削減
2. 機能別組織の導入とアウトソースの活用
 - ・業務の質の向上と効率化
 - ・高度な知識を要する業務への対応
3. IT中計の策定
 - ・工業会としてのIT中計の策定
 - ・長期的な視野に立ったITの導入/改修

・想定される問題点

総務会

1. 会員ランクに応じたメリットの明確化
2. JAHISアーカイブの構築及び運営に関する費用の増大
3. サーバー等設備の更新による費用の増大
4. 執務環境整備改善による費用の増大

事務局

1. 直接雇用にとまなう社会保険等の業務対応
 - 社会保険労務士等のアウトソース対応
2. 機能別組織長交代時の業務引継
 - 副組織長を設けて、計画的に業務引継を実施
3. IT投資及び保守費の増大
 - 投資対効果の客観的判断と相見積もりの徹底によるコスト圧縮

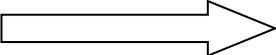
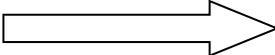
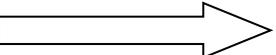
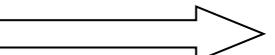
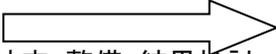
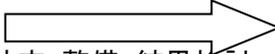
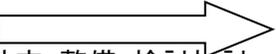
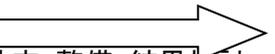
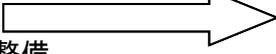
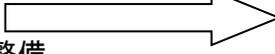
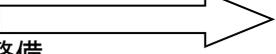
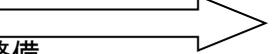
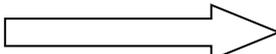
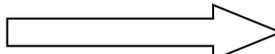
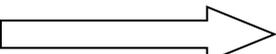
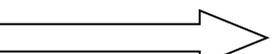
・完了目標時期(マイルストーン)

総務会

- 2016年6月 JAHISホームページ全面改修及び新機能の追加
2017年3月末 JAHISアーカイブの機能拡張
2020年3月末 会員数目標 400社

事務局

- 2016年度 派遣社員の直接雇用(2015年12月社会保険労務士の活用開始)
2016年度 IT中計の見直し(2015年12月IT中計の策定)
2017年度 機能別組織の導入

中期計画スケジュール					
部門名		総務会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
1. 会員数の確保	効果的な勧誘の為の情報発信	 +5社目標	 +5社目標	 +5社目標	 +6社目標
2. 情報提供・情報発信の為のコンテンツ整備	JAHISアーカイブやホームページを通したタイムリーで適切な情報発信	 拡充・整備・結果検討	 拡充・整備・結果検討	 拡充・整備・検討検討	 拡充・整備・結果検討
3. 情報システムの整備	信頼性及び安定性の向上を目指したセキュアな情報システムの整備を	 整備	 整備	 整備	 整備
4. 執務環境の整備	会員が利用しやすく、満足度が向上するような整備を行う	 拡充・整備	 維持	 拡充・整備	 維持

中期計画スケジュール					
部門名		総務会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
事務局					
①改正派遣法対応	<ul style="list-style-type: none"> 派遣社員の直接雇用 社会保険労務士等のアウトソース活用による社会保険業務対応 	直接雇用 可否判断	派遣社員の直接雇用		
②業務の質の向上と効率化	<ul style="list-style-type: none"> アウトソース活用 機能別組織導入 	顧問弁護士の積極的な活			
		社会保険労務士等のアウトソース活用			
		機能別組織具体策検	機能別組織導入可否判	機能別組織の導入と運用	

中期計画スケジュール						
部門名		総務会				
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度	
③IT中計の策定と長期的視野に立ったITの導入と改修	・IT中計の策定と定期的な見直し	→ IT中計見直し	→ IT中計見直し	→ IT中計見直し	→ IT中計見直し	
	・長期的視野に立ったITの定期的リプレイス	→				
	・Webコン/テレコンシステム導入	→ 具体策検討	→ Webコン/テレコンシステムの導入と運用			→
	・会員管理システム/会員周知システム改修	→ 具体策検討	→ システム改修			
	・会計システムリプレイス	→ 具体策検討	→ 会計システムリプレイス			
	・事務局支援システム/売上高集計システム/保険者番号辞書提供システム等改修	→	→ 事務局支援/売上高集計/辞書提供システム改修	→ 医薬品マスタシステム改修	→ 教育事業システム改修	

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	標準化推進部会
1. 基本方針	<p>地域包括ケアの高まり、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策などにおいて、ヘルスケアITによる連携実現が重要であると考えられる。これを効率的・効果的に実現するためには標準化が必要不可欠であり、以下の4項目に重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。 ②医療機器ソフトウェア規制の在り方や運用について、患者安全と利便性に寄与するように関連機関と協力・連携していく。 ③海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。 ④標準化を担う人材の確保・育成を実施する。
2. 取り組み方法	<p>・課題 医療情報の連携実現に寄与する標準規格の確立と普及が不可欠である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAHIS標準類の迅速な制定と有用性維持・保守 ・国内要件と国際標準の整合性の確保 ・患者安全に寄与する規制・業界ルール等の策定と運用 ・標準類への理解の深化と実適用の推進 <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)標準化推進部会本委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①HELICS協議会幹事会員・厚生労働省保健医療情報標準化会議委員を基軸とした推進 ②関連省庁の事業・委員会への参画による推進 ③関連団体との連携による推進 (2)国内標準化委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①JAHIS標準類の迅速な審議 ②JAHIS標準類のライフサイクルマネジメント ③関連する標準化に関わる規程の整備・保守 ④HELICS協議会等関連団体との標準化に関わる整備 ⑤JAHIS標準化マップの進捗フォローアップと定期的見直し (3)国際標準化委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①JAHIS内各委員会、国内関連団体および関連省庁との意識共有・連携 ②国際標準のJAHIS標準への展開およびJAHIS標準の国際標準化提案 ③JAHIS会員に向けた国際標準化動向等の情報発信 ④若手人材の育成 (4)普及推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①各標準規格の関連性・メリット等の明確化ツール類の作成 ②標準化採用システムの導入による具体的な効果計測指標の検討 (5)安全性・品質企画委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①ISO/TC215への参加による医療用ソフトウェアのリスクマネジメント規格への意見反映 ②GHS(ヘルスソフトウェア推進協議会)への参画によるJAHISの考え方を反映した業界自主ルールの普及推進活動 ③医療用ソフトウェアに関する自主基準に沿った患者安全に関するガイドライン策定(医療システム部会と連携)

中期計画基本方針・取り組み方法	
	<p>・期待できる成果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JAHIS標準化マップ(メンテナンス版) ② 医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート ③ JAHIS意見を反映したISO/TC215、HL7、DICOM、IHE等での国際標準類(80001シリーズ、62304_Ed.2等) ④ 医療用ソフトウェア業界自主ルールに関するガイドライン、教育資料類 ⑤ 患者安全に関するリスクマネジメントガイドラインの技術文書改訂 ⑥ 各種国際標準化関連国際会議参加報告書類
	<p>・想定される問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 日本のEHR/PHR構想の具体像が未だ不明であり、誰が取り纏め推進するかが明確になっていない。 ② 医療用ソフトウェアの業界自主ルールに関する3工業会(JIRA、JEITA、JAHIS)の考え方の調整。 ③ 国際標準化活動を担う次世代の若手技術者の確保と育成。 ④ 医療情報システムの稼働環境(基本ソフト等)の変化への対応(文字セット等)
	<p>・完了目標時期(マイルストーン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JAHIS標準化マップ(メンテナンス版): 毎年 ② 医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートの評価・改訂: 2016年 ③ 標準化普及の評価指標: 2017年 ④ 患者安全に関するリスクマネジメント・ガイドラインの技術文書策定・改訂: 2017年、2019年 ⑤ IEC80001シリーズ: 2016年～2019年 ⑥ IEC62304_Ed.2: 2016～2017年 ⑦ JAHIS国際標準化総覧改訂: 2016年、2018年

中期計画スケジュール					
部門名 : 標準化推進部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
JAHIS標準化プロセスの改善	①標準化マップ更新	更新	更新	更新	更新
	②JAHIS標準類の策定、ライフサイクルマネジメント	随時	随時	随時	随時
国際標準化活動の推進	①各種国際標準化関連国際会議参加報告書類	随時作成	随時作成	随時作成	随時作成
	②国際標準化総覧	改訂		改訂	
	③HIMSS USA	HIMSS17	HIMSS18	HIMSS19	HIMSS20
	④HIMSS AsiaPac	* HIMSS AsiaPac16		* HIMSS AsiaPac18	
医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート作成	現時点で明文化されている各種標準規格の実際のシステム概念図上へのマッピング	医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートの評価・改訂	新規パンフレット企画・作		
標準化普及の推進指標の検討	導入実績及び事例に基づく評価ポイントの検討			標準化普及の評価指標の検討	
ソフトウェア安全性	厚労省の薬事法改正、経産省の医療用ソフトウェアに関する対応に準拠した医療安全向上のための活動(電子カルテ委員会医療安全専門委員会等との連携)		医療用ソフトウェアリスクマネジメント対応-1		医療用ソフトウェアリスクマネジメント対応-2
患者安全に関わる国際標準規格の策定参加	ISO/TC215およびISO/TC215 & IEC/SC62A合同のJWG7への参画		IEC62304_Ed.2、IEC80001シリーズ等の策定に参画		IEC80001シリーズ等 必要に応じて、新規国際標準規格に対応
医療用ソフトウェアの自主ルール対応	GHS参画により、3J(JIRA/JEITA/JAHIS)での連携を強化、必要に応じて連携と連携		GHS(ヘルスソフトウェア推進協議会)参画による		

中期計画スケジュール					
部門名 : 標準化推進部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン策定	国際標準規格の策定状況および開発ガイドラインを反映した策定および更新	患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン		患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン	

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	医事コンピュータ部会
1. 基本方針	<p>2025ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向け、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ITによる医療の構造改革の支援を目指し、以下の3項目に重点的に取り組む。</p> <p>1) 国のIT戦略の中で、IT活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。</p> <p>2) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。</p> <p>3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進IT適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育等会員サービスの向上に努める。</p>
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>1. 診療報酬・介護報酬改定等においては、未だに十分な改定対応期間が確保されたスケジュールとなっておらず、改定内容も曖昧さを含んだ内容となっている。改定期間の確保と疑義の無い改定内容となるよう関係機関と調整していくことが必要。</p> <p>2. 医療情報の電子化を推進していくためには「標準化」が重要である。「標準化」を進めるにあたり、部会会員のユーザ医療機関には小規模な施設が多く存在する。これら小規模施設のポテンシャルを意識して課題を提示する必要がある。</p> <p>3. レセプトのオンライン請求は一定の成果を達成したが、引き続き完全オンライン請求を目指し、紙で残っている提出物、地方単独医療費助成制度、返戻等の問題解決が必要である。</p> <p>4. 医事コンリポートでの情報提供、海外調査、マスタ提供事業、勉強会等、会員サービスについては、会員要望を的確に把握しながら推進していく必要がある。</p> <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <p>別紙参照</p> <p>・期待できる成果物</p> <p>1. 関係機関とのパイプの確立。スムーズな改定。各会員が有効利用できる電子点数表</p> <p>2. 地域医療情報連携へのレセコン情報の活用、電子処方箋・電子版お薬手帳の推進、医療等分野における番号制度への対応、医療保険のオンライン資格確認など、国の戦略にマッチした医療情報の電子化への対応とその推進に向けた各種標準仕様、技術文書の制定</p> <p>3. 地方単独医療費助成制度、返戻・再請求を含めたレセプトのオンライン電子請求の完全実施</p> <p>4. 情報提供、教育の確立と有効利用できるマスタの提供等による会員サービスの向上</p> <p>5. 医事コンピュータ市場の活性化</p> <p>・想定される問題点</p> <p>1. 関係省庁担当者の定期異動に伴う関係の再構築</p> <p>2. 医療制度改正、診療報酬・介護報酬改定の動向</p> <p>3. 医療情報の電子化等の施策動向</p> <p>4. 医療保険訪問看護、自賠責、地方単独医療費助成制度の電子化動向</p> <p>5. マスタ、コードの標準化</p> <p>・完了目標時期(マイルストーン)</p> <p>1. 改定の取りまとめ(各改定時)</p> <p>2. 電子処方箋の実現等(2017年度末)</p> <p>3. 医療保険のオンライン資格確認の実現(2018年度末)</p> <p>その他は、随時設定</p>

中期計画スケジュール					
部門名 : 医事コンピュータ部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
イベント		診療報酬改定 電子処方箋の実現	マイナンバーによる情報連携 医療保険のオンライン資格確認テスト 消費税率引上げ	診療報酬改定 医療保険のオンライン資格確認開始	
1. 医療制度改正、 医療・介護報酬改定	① 制度改正への対応 ② 医療・介護報酬改定対応 ③ 電子点数表の実用化 ④ DPC対応 ⑤ 厚労省、審査支払機関に頼られる存在となる	△診療報酬改定 △薬価改定	△診療報酬改定 △薬価改定 △介護報酬改定(消費)	△診療報酬改定 △薬価改定 △介護報酬改定	
2. 標準化	① 国のIT戦略として「医療情報の電子化推進」への対応 ② 電子処方箋実現取り組み ③ 電子版お薬手帳の普及に向けた取り組み ④ 地域医療連携へのレセコン活用	医療等分野における番号制度導入 電子処方箋の実現 電子版お薬手帳の診療・調剤報酬算定要件		医療保険のオンライン資格確認	
3. レセプトオンライン請求	① レセプトオンライン請求完全実施 ② 労災レセプト電算処理請求の普及促進 ③ 福祉医療費請求書、自賠責レセプト等の紙媒体の電子化		返戻再請求含めて順次オンラインへ移行 紙が無くなるまで対応 紙が無くなるまで対応		
4. マスタ類の維持管理と普及活動	① マスタ提供の実施 ・医薬品マスタ・変換テーブル(オーダ、電カルも含めて)等		継続対応		

5. 会員サービス	① 情報収集、情報提供 ② 勉強会及び説明会 ③ 医療ITの点数化		→ 随時対応	→	→
6. 新たなビジネス領域 開拓	① 市場の活性化に向けた 新たなビジネス領域の検 討	△	→ 新たなビジネス領域検討	△	△

中期計画基本方針・取り組み方法

部門名

医療システム部会

1. 基本方針

<医療システム部会事業方針>

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- (1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- (2) 医療情報標準化の策定と普及推進
- (3) セキュリティ基盤の整備
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

<電子カルテ委員会>

健全な市場規模拡大を目指し、国民全員が質の高い医療を享受できるよう特に以下の事項について重点的に推進する。

- (1) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化
- (2) 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
- (3) JAHIS標準類の策定／改版、普及推進

<検査システム委員会>:

特に以下の事項について重点的に推進する。

- (1) JAHIS標準類の策定と改訂、普及活動の推進。特に院内及び地域連携に寄与する検査や治療に関するHL7やDICOMを用いた規約の開発、改訂及び普及活動の推進と検査分野での協力実施
- (2) 海外活動強化。特に国内活動にグローバルトレンドを反映させるためDICOM、IHE International等の国際標準化活動への参画と、情報収集・発信の強化
- (3) IHEとの連携や支援。特に関連技術委員会との技術情報の共有・調整と各種イベントの支援実施

<部門システム委員会>

特に以下の事項について重点的に推進する。

- (1) 部門システムの課題解決、標準化活動の推進
- (2) 看護業務及びチーム医療の効率化、患者安全施策の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化の推進

<セキュリティ委員会>

医療情報セキュリティの標準化、共通化、相互運用性の確保を行う。

特に以下の事項について重点的に推進する。

- (1) 国の施策、国際標準化動向ならびにJAHIS標準化マップを意識した標準類策定
- (2) 策定した標準類・マスタ等成果物の普及推進、啓発活動を通じての会員企業にとってのメリット化

<相互運用性委員会>

施設内、施設間の標準化を含む情報共有基盤の整備に向けて、電子処方箋などその時々求められる課題への対応やHL7等の標準化の普及推進に技術面から貢献する。そのために特に以下の事項を重点的に推進する。

- (1) JAHIS標準類の策定活動の継続、拡張
- (2) 実装システムの検証活動の継続、見直し
- (3) 関係省庁・標準化関連団体との標準化に関する連携強化
- (4) HL7等の標準化技術や標準マスタの普及推進
- (5) 標準化に関する技術的な課題への積極的な取り組み

・課題

<電子カルテ委員会>

- (1) さらなる患者安全の推進を目的とした技術文書のスコープ拡大(技術文書の保守、新規策定)を推進する人材の確保

- (2)例えばQIへの対応等、標準的な指針への専門知識を持つ人材の確保
- (3)EHR、PHRなどの検討において、国際的な視点を持つ人材の確保

<検査システム委員会>

- (1)院内及び地域連携に必要な検査関連標準規約の拡大
 - ①臨床検査他担当分野におけるデータ規約及び交換規約の更なる策定、見直し及び普及促進
 - ②診療文書構造化記述規約関連の普及推進
- (2)HL7, DICOM, IHEに関する最新動向把握と担当標準類の追従
- (3)委員会活動への関連ベンダの巻き込み不足、特に海外派遣・対応メンバの養成

<部門システム委員会>

- (1)基幹システムと病棟看護、部門システム連携の更なる効率化
- (2)物流業務の更なる効率化

<セキュリティ委員会>

- (1)HPKI電子署名規格のISO規格化
- (2)HPKI対応ICカードガイドラインの改定検討
- (3)機器認証のガイドラインの策定検討
- (4)制定済みJAHIS標準の普及推進
- (5)シングルサインオン関連ドキュメントの整備
- (6)匿名化、仮名化に関するルール化の検討

<相互運用性委員会>

- (1)医療システムの相互運用性の向上が期待される対象範囲の拡大
- (2)策定済の標準類の運用・保守に加え、新たな分野の標準類策定に、必要な新技術の習得

・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ

<部会全体>

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1)医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献
 - ①国プロへの参画(受託事業、厚労科研など)
 - ②JAHIS標準類の策定／改版、普及推進
 - ③医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
 - ④標準マスタの活用、普及推進
 - ⑤電子処方箋および調剤薬局連携の実現
 - ⑥ヘルスソウトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化
- (2)セキュリティ基盤の整備
 - ①電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取り組み
- (3)他部門との協調
 - ①省庁、学会、各標準化団体(国内／国際)との協調
 - ②JAHIS内の他部会との連携
 - ③安全情報の共有、共同セミナーの開催
- (4)人材の確保、育成への取り組み
 - ①継続的な組織活動、体制強化

<電子カルテ委員会>

- (1)患者安全ガイド専門委員会、個別編WG
 - ①患者安全を踏まえた患者安全ガイド作成、改版
 - ②専門委員会化による患者安全ガイド対応要員の常設化
- (2)標準規格普及・導入支援専門委員会(仮称)
 - ①QI対応ガイド(仮称)の制定
 - ②治験インターフェースの標準仕様策定について、日本医療研究開発機構 班会議への参加とJAHISの意見集約
 - ③電子処方箋の検討
- (3)他部門との連携推進
 - ①他部門(JAHIS内の他部会、他委員会、国内他団体等)との協調を推進する。

<検査システム委員会>

(1)検査システム委員会

- ①検査関連最新動向及び各専門委員会／WG活動に関する情報共有
- ②保健・医療・介護・福祉領域における検査システム分野へのニーズ把握と委員会体制などの対応
- ③教育事業を通じた検査分野に関する人材育成及び標準類の普及推進

(2)臨床検査システム専門委員会

- ①臨床検査データ交換規約改定作業及び関連技術文書の作成作業と普及活動
- ②IHE臨床検査(国際)との標準化活動の協調とスポンサー活動
- ③動向調査活動(a.遺伝子検査、b.検査データ共用化、c.ISO15189)
- ④関連学会、団体との連携
(主な関係先:JCCLS、自動化学会、検査医学会、日臨技、他)

(3)内視鏡部門システム専門委員会

- ①内視鏡データ交換規約の普及活動と改訂作業
- ②内視鏡DICOM画像データ規約の普及活動と保守
- ③内視鏡DICOM画像の色管理に関する検討及び提案
- ④日本IHE協会活動支援
- ⑤IHE内視鏡(国際)との標準化活動の協調とスポンサー活動

(4)病理・臨床細胞部門システム専門委員会

- ①関連学会(日本病理学会、日本臨床細胞学会、日本デジタル・パソロジー研究会)を利用した標準化普及活動の促進および病理・臨床細胞部門システムベンダーへの呼びかけ
- ②臨床検査システム専門委員会、内視鏡部門システム専門委員会と協力して連携を実現
- ③DICOM WG26への参画による海外動向の調査、情報発信
- ④日本IHE協会と連携した病理・臨床細胞部門の標準化推進活動

(5)放射線治療 WG

- ①放射線治療データ交換規約の普及活動と改訂作業
- ②IHE-J-ROとの調整と放射線治療データ交換規約の反映(改訂)

(6)検査レポート検討 WG

- ①診療文書構造化記述規約及び個別規格の普及促進と見直し作業
- ②CDAR2ベース電子診療文書の情報収集と、JAHIS標準の見直し・反映
- ③他委員会、団体等の個別規格の作成支援

(7)DICOM WG

- ①DICOMIに関する定常的な情報収集、意見反映、投票対応、関係団体との協調
- ②DICOMIに関する検査システム委員会内活動の支援、連携

<部門システム委員会>

(1)部門システム委員会

- ①基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデルの構築
- ②患者安全施策に関する他委員会との連携強化(特に電子カルテ委員会)

(2)病棟業務支援システム専門委員会

- ①看護・関連マスタ、用語集などの積極的活用、事例収集
- ②病棟設置機器や設備管理システム等との連携検討、標準化
- ③病棟関連標準化活動の推進

(3)物流システム専門委員会

- ・HIS向け医療材料マスターの提供ガイドの改版、普及推進

<セキュリティ委員会>

(1)HPKI電子認証規格のISO規格化

ドラフト作成、コメント対処案作成:HPKI電子署名規格検討WG

(2)HPKI電子署名規格=PDF編=

ドラフト作成:HPKI電子署名規格検討WG

(3)セキュアトークンガイド機器認証編策定

ドラフト作成:セキュアトークンWG

2. 取り組み方法

- (4) 策定済みJAHIS標準の必要に応じた改訂と普及推進
見直し作業実施:各WG
普及推進:教育担当と事業推進部で連携
- (5) シングルサインオンガイドライン策定
ドラフト作成:SSO-WG
- (6) 匿名化、仮名化に関するルール化の検討
新規作業項目案の検討:セキュリティ委員会
WG設置後ドラフト検討:新設WG
- (7) リモートサービスセキュリティガイドライン改定
ドラフト検討:JAHIS/JIRA合同RSS-WG

- (8) リモートサービスセキュリティISOTR11633のTS化
ドラフト検討、コメント対処案作成:JAHIS/JIRA合同RSS-WG

<相互運用性委員会>

- (1) メッセージ交換専門委員会
 - ① 施設内、施設間のデータ交換の標準化のためのJAHIS標準類の策定
 - ② 官学、業界の動向から優先度の高いターゲットの絞込み
 - ③ HL7セミナー、参考書等による新技術の習得を奨励
 - ④ テーマや課題に関するJAHIS内外の有識者・標準化団体との連携を推進

- (2) データ互換性専門委員会
 - ① JAHIS実証実験を計画／実施し、得られた知見をJAHIS標準類に反映
 - ② 基本データセット適用ガイドラインを策定
 - ③ HL7セミナー、参考書等による新技術の習得を奨励

・期待できる成果物

<電子カルテ委員会>

- (1) 患者安全ガイド(輸血編改版、注射編改版、内服外用編改版)
- (2) QI対応ガイド(仮称)

<検査システム委員会>

- (1) 臨床検査システム専門委員会
 - ① JAHIS臨床検査データ交換規約の改定版、技術文書ならびに普及のための演題資料、投稿資料
 - ② IHEテクニカルフレームワークの改定、またはNational Extension
 - ③ 各調査活動報告

- (2) 内視鏡部門システム専門委員会
 - ① 内視鏡データ交換規約の改定版
 - ② 内視鏡DICOM画像データ規約の改定版
 - ③ 内視鏡検査レポート構造化記述規約

- (3) 病理・臨床細胞部門システム専門委員会
 - ① 病理・臨床細胞データ交換規約の改定版
 - ② 病理・臨床細胞DICOM画像データ規約の改定版
 - ③ 病理診断レポート構造化記述規約の改定版

- (4) 放射線治療 WG
 - ① 放射線治療データ交換規約の改定版
 - ② 放射線治療レポート構造化記述規約

- (5) 検査レポート検討 WG
 - ① 診療文書構造化記述規約 共通編の改定版
 - ② 診療文書構造化記述規約個別編作成の手引き

- (6) DICOM WG
 - ① DICOM関連最新情報、投票情報
 - ② DICOM国際会議出張報告

<部門システム委員会>

(1)部門システム委員会

- ①基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデル
 - ②上記の教育教材
 - ③患者安全ガイドライン(電子カルテ委員会と共同作業)
- (2)病棟業務支援システム専門委員会
- ①看護・関連マスタ、用語集などの活用事例集
 - ②病棟設置機器や設備管理システムとの連携に関する調査報告
- (3)物流システム専門委員会
- ①HIS向け医療材料マスターの提供ガイド

<セキュリティ委員会>

- (1)HPKI電子認証規格のISO規格化
国際標準ドキュメントISO17090-5
- (2)HPKI電子署名規格=PDF編=
JAHIS標準「HPKI電子署名規格PDF編」
- (3)セキュアトークンガイド機器認証編策定
JAHIS技術文書「セキュアトークンガイド機器認証編」
- (4)策定済みJAHIS標準の必要に応じた改訂と普及推進
各種JAHIS標準類の改訂版
- (5)シングルサインオンガイドライン策定
JAHIS標準「シングルサインオンガイドライン」
- (6)匿名化、仮名化に関するルール化の検討
JAHIS標準類「匿名化、仮名化ガイド(仮称)」
- (7)リモートサービスセキュリティガイドライン改定
JAHIS標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」
- (8)リモートサービスセキュリティISO TR11633のTS化
技術標準ドキュメントISO TS11633-1、技術文書ドキュメントISO TR11633-2

<相互運用性委員会>

- (1)JAHIS標準類の策定(各種データ交換規約、ガイドライン等)
- (2)データ互換性の検証、ツール類の提供
- (3)HL7、JAHIS標準類の普及推進のための対外活動やドキュメント類
- (4)関連団体での標準化活動への技術的な貢献

・想定される問題点

<電子カルテ委員会>

- (1)リソース(予算・要員等)の確保
- (2)関係団体やJAHISの各部会との連携強化方法 等

<検査システム委員会>

(委員会共通)

- (1)積極活動者の不足(固定化、負担分散、新規参加者の不足、特に国際出張)
- (2)予算の不足(新規対応要案件の国際出張費、翻訳費等)
- (3)ボランティアベースの活動と、実施計画の実現

<部門システム委員会>

・関係団体との意見調整

<セキュリティ委員会>

- (1)HPKI電子認証規格のISO規格化
反対意見やコメントによる修正への対処
- (2)HPKI電子署名規格=PDF編=
ISO規格が策定中のため整合性確保に注意が必要
- (3)セキュアトークンガイド機器認証編策定
ユーザーニーズとのマッチングと掘り起こし
- (4)策定済みJAHIS標準の必要に応じた改訂と普及推進
個人情報保護法改定やISO標準改定に伴う修正の発生
- (5)シングルサインオンガイドライン策定
リスクアセスメントモデルのRSSガイドラインとの整合性確保

- (6)匿名化、仮名化に関するルール化の検討
個人情報保護法のガイドライン作成状況に依存
- (7)リモートサービスセキュリティガイドライン改定
ISOでの検討結果が国内検討と異なった場合のフィードバック
- (8)リモートサービスセキュリティISO TR11633のTS化
JWG7のチェックで問題提起される恐れがある

<相互運用性委員会>

- (1)リソース(予算・要員等)の確保
- (2)JAHIS内外の有識者・標準化団体との協調のあり方
- (3)官学及びお客様からの医療情報標準化に対するニーズの変化

・完了目標時期(マイルストーン)

<電子カルテ委員会>

用紙2 スケジュール参照

<検査システム委員会>

用紙2 スケジュール参照

<部門システム委員会>

用紙2 スケジュール参照

<セキュリティ委員会>

用紙2 スケジュール参照

<相互運用性委員会>

- (1)各WGで継続的な標準化活動を実施する(スケジュール参照)
- (2)各種JAHIS標準類は、制定後3年間を経過する前に見直し必要に応じ改版する
(スケジュール参照)
- (3)政府／業界の動向に応じた新たなテーマ(電子処方箋など)での標準類を
策定する(H28年度)
- (4)実装システムの検証の場を定期的に提供する
(各年度1回ずつ)
- (5)臨床検査、放射線、処方につき、注射や病名等に関するJAHISデータ交換
規約HELICS指針として採択(厚生省標準規格としての認定)を目指す
(注射、病名はH29年度)

中期計画スケジュール					
部門名		医療システム部会 電子カルテ委員会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
電子カルテ関連	患者安全を踏まえた患者安全ガイド作成、改版	→	●→	●→	→
		ガイド改版 (輸血業務編)	ガイド改版 (内服外用編)	ガイド保守／普及 活動／他テーマ検討	ガイド保守／普及 活動／他テーマ検討
	→				
	ガイド改版 (注射編)				
	治験インタフェースの標準仕様の策定への参加	→			
	治験インタフェースの標準仕様の策定への参加				
標準規格普及・導入支援			●→	●→	→
			QI対応ガイド(仮称) の策定	その他ガイドライン策定	その他ガイドライン策定
電子処方箋検討への参加		●→	→	→	
			検討への参加		

部門名		検査システム委員会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
(1)検査システム委員会					
最新情報の共有	会議等による情報共有	●	→		
成果物の普及促進	勉強会及び教育事業	●	→		
(2)臨床検査システム専門委員					
データ交換改定と普及	臨床検査データ交換規約改定	●	→		●
	臨床検査マスタ整備	●	→		
	普及活動 (臨床検査データ交換規約、POCT技術文書)	●	→		
動向調査	調査対象のスクリーニング	●	→		
	遺伝子検査標準化	●	→		
	検査データ標準化(補正)	●	→		
	ISO15189 (他団体協調)	●	→		

4.0C 関係文書への反映
★9/13-17コネクタソン、審査基準書への

4.1C 改訂作業

臨床検査項目分類コード関係マスタ整備
(日本臨床検査医学会項目コード委員会、MEDIS-DCとの協調)

普及活動 臨床検査自動化学会(2回程度/年講演)、医学検査学会、等
★5月検査医学会 ★10月自動化学会

臨床検査分野で必要とされる技術、規格の調査
★WG立上げ判断 ★WG立上げ判断

標準化検討
☆セミナー ★WG立上げ判断

標準化検討
☆セミナー ★WG立上げ判断

JCCLS:ISO/TC212国内検討委員会、臨床検査室認定プログラム(JAB)との1回~2回/年の情報交換

IHE臨床検査	IHE臨床検査との協調	● ★国際会議EU、NA ☆IHE-Jとの意見交換	● ★国際会議JP、EU ☆IHE-Jとの意見交換	● ★国際会議NA、JP ☆IHE-Jとの意見交換	● ★国際会議EU、NA ☆IHE-Jとの意見交換
	テクニカルフレームワークへの反映	● TF改定の検討			
(3)内視鏡部門システム 専門委員					
データ交換改定と普及	内視鏡データ交換規約の普及活動と改定作業	→ 改訂作業(Ver.3.1C)	● 普及活動	→	● 改訂作業(Ver.3.2C)
	内視鏡DICOM画像データ規約の普及活動と改訂作業	● 普及活動	● 改訂作業(Ver.1.1)	● 普及活動	→
新規開発	内視鏡レポート構造化記述規約	→ 開発作業(Ver.1.0)	● 普及活動	→	

(4) 病理・臨床細胞部門 システム専門委員会					
病理・臨床細胞部門 関連学会等での普及活動	日本病理学会での啓発 活動(ポスターセッション 等)	★4月	★4月	★4月	★4月
	日本臨床細胞学会での 啓発活動(シンポジウム 等)	★11月	★11月	★11月	★11月
	日本デジタル・パソロ ジー研究会での啓発活 動	★9月	★9月	★9月	★9月
WG26国際会議	国際動向調査	★7月 ★3月	★7月 ★3月	★7月 ★3月	★7月 ★3月
病理・臨床細胞データ交 換規約Ver.2.2C	見直し			●————→	2019年6月制定
病理・臨床細胞DICOM データ規約Ver.2.2	見直し			●————→	2019年8月制定
病理診断レポート構造 化記述規約Ver.1.1	見直し			●————→	2019年10月制定
(5) 放射線治療WG					
データ交換改定と普及	関係団体とのすりあわ せ	●————→ IHE-RO (ASTRO)	●————→ 改訂作業 (Ver.1.1C)	●————→ 普及活動	
新規開発	放射線治療レポート構 造化記述規約	●————→ 開発作業 (Ver.1.0)	●————→ 普及活動	●————→	

(6) 検査レポートWG					
	診療文書構造化記述規約	●	→	●	→
		普及活動		改訂作業(Ver.1.1)	
					●
	個別編作成支援	●	→		
(7) DICOM WG					
DICOM投票案件の 検討体制の維持	DICOM WGを定期的 に開催し、投票案件の 検討を行う	●	→		
DICOMの動向把握	DICOM ftpサイトの定期 チェックと情報配信	●	→		
	DICOM ftpサイトの定期 チェック体制の強化			●	→
DICOMへの参画	DSC、WG-06、WG-13、 WG-26への参画	●	→		
	参画体制の強化				●
					→

部門名		部門システム委員会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
部門システム委員会	基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデルの構築	①基幹システムと病棟看護、部門システム連携モデル ②上記の教育教材	教育教材の改版	左記成果物の評価と検証、見直し	⇒
	患者安全施策に関する他委員会との連携強化（特に電子カルテ委員会）	（患者安全ガイドラインの改版：電子カルテ委員会と共同）	（患者安全ガイドラインの改版：電子カルテ委員会と共同）		
病棟業務支援システム専門委員会	看護・関連マスタ、用語集などの積極的活用、事例収集	看護・関連マスタ、用語集などの活用事例集		左記成果物の評価と検証、見直し	⇒
	・病棟設置機器や設備管理システム等との連携検討、標準化 ・病棟関連標準化活動の推進		病棟設置機器や設備管理システムとの連携に関する調査報告	左記成果物の評価と検証、見直し	⇒
物流システム専門委員会	HIS向け医療材料マスタの提供ガイドの改版、普及推進	HIS向け医療材料マスタの提供ガイド(JAHIS技術文書)	左記成果物の評価と検証、見直し	⇒	⇒

部門名		セキュリティ委員会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
【セキュリティ委員会】	HPKI電子認証規格のISO規格化検討	● 5月ロッテルダム会議 DIS原案作成	● 5月マレーシア会議 DIS投票結果処理	● 出版	
	HPKI電子署名規格=PDF編=策定	● JAHIS標準原案策定	● 発行		
	セキュアトークンガイド機器認証編策定	● JAHIS標準原案策定	● 発行		
	制定済みJAHIS標準の必要に応じた改定と普及推進	● 普及推進・標準類保守			●
	シングルサインオンガイドライン策定	● ガイドライン策定	● 発行		
	匿名化、仮名化に関するルール化の検討	● 方式検討	● JAHIS標準類原案策定		●
	リモートサービスセキュリティガイドライン改定	● JAHIS標準原案策定			
	リモートサービスセキュリティISOTR11633のTS化	● 5月ロッテルダム会議 新規作業項目提案	● 11633-1 DTS 11633-2 WD	● 11633-1 出版 11633-2 DTR	● 11633-2 出版

部門名		相互運用性委員会			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
相互運用性関連	(1) JAHIS標準類の策定 ① HL7を用いた各種データ交換規約やガイドラインの策定(新規)	● → 調査/策定 (電子処方箋等)	● → 調査/策定	● → 調査/策定	● → 調査/策定
	② HL7を用いた各種データ交換規約やガイドラインの策定(拡張/見直し)	● → 拡張/見直し (病名、注射等)	● → 拡張/見直し (内視鏡等)	● → 拡張/見直し (放射線、処方等)	● → 拡張/見直し (病名、注射等)
	(2) 実装システムの検証 テストツールや検証の場の提供	● → 見直し/実施 (実証実験)	● → 計画/実施 (実証実験)	● → 計画/実施 (実証実験)	● → 計画/実施 (実証実験)
	(3) HL7普及活動 日本HL7協会や日本IHE協会等との更なる連携強化、他標準類との整合性確保(Helics申請含む)	● → 普及推進	● → 普及推進 (病名、注射のHelics申請)	● → 普及推進	● → 普及推進

中期計画基本方針・取り組み方法

部門名	保健福祉システム部会
1. 基本方針	<p>【行政他関連組織の背景・動向と部会の方向性】</p> <p>2013年12月に発足した第二次安倍政権において推し進められているアベノミクス「第三の矢」による改革は、保健医療福祉分野においても引き続き着実に進展しつつある。</p> <p>2015年6月30日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2015では、「セキュリティの確保を徹底しつつ、2020年までの5か年間を「集中取組期間」として、医療等分野におけるICT化を徹底的に推進すること」とされており、また、「医療・介護・ヘルスケア産業の活性化・生産性の向上」の「鍵となる施策」として、「医療等分野における番号制度の導入」等が挙げられている。同日改定された「世界最先端IT国家創造宣言」においても、「2018年度までに医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開」、「地域包括ケアでの情報共有・連携とともに客観的な評価やサービス内容向上のための方策検討」、「医療・健康情報等のデータ収集・蓄積・分析及び活用の仕組みの構築」等が示され、さらなる改革の進展が期待される。</p> <p>また、2015年9月3日には個人情報保護法の改正案が成立し、ビッグデータの利活用を推進していくために各種のルール整備が進みつつあり、保健医療福祉分野における情報利活用についても今後の検討の進展が注目されている。</p> <p>その他、2015年5月27日に成立した医療保険改革法案により、平成30年から国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県に移管するなど、社会保障制度に関する法整備や検討が着実に進められている状況である。</p> <p>このような政策進展の中、当部会は各委員会において標準化活動、関係省庁への積極的な提言、学会を含む外部関係団体との協調による市場伸展への関与、会員への情報提供等々を通して部会活動参加会員のビジネス創出を支援する。各委員会の主な活動概要は以下の通り。</p> <p>地域医療システム委員会では、①導入期から実用期に移る地域医療連携（在宅医療介護連携）情報システム分野や、本人自らの生涯にわたる健康・医療・介護に関する情報を管理、活用するPHR(Personal Health Record)の実現に向けて、関係省庁の事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言と、関連会合への参加を重ね、会員企業のビジネス創出を行う。②当該分野における標準化やフレームワークなどの動向をおさえ会員企業への周知などを行い、必要に応じて作業等を行う。③当該分野での新制度への変更に対応すべく、部会傘下の委員会・WG・TF等、組織の編成と、外部委員会等への参画等による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、厚労省や関係機関への積極提言を行う。</p> <p>健康支援システム委員会では、①各種健診関連システム、および、「データヘルス計画」等に関連した分野に取り組む。②ヘルスソフトウェア、ビッグデータ分析、PHRの活用等に向けたビジネスモデルや標準化に関連した調査・提言を行う。③環境変化に適応した情報収集を行い、会員企業との共有をはかる。</p> <p>福祉システム委員会では、①介護保険の平成30年度の制度改正の事務処理インタフェースを改版する。②障害者総合支援法の施行後3年を目処とした改正の事務処理インタフェースを改版する。③医療介護連携における地域包括ケアシステムを確立する。④国保の都道府県化対応に関する国への積極的な提言活動を行なう。</p>

2. 取り組み方法

・課題

【地域医療システム委員会】

- 1) 地域包括ケアシステムを支援する情報システムの実現において必要不可欠なミニマムな医療連携の仕組みについての探求と、その仕様の提言。
- 2) 地域医療介護総合確保基金を活用した地域医療連携(在宅医療介護連携)システムの導入・普及と、維持・保守における持続可能な運用等についての提言。
- 3) 標準化されていない文書の連携やDICOM画像以外のマルチメディアデータの扱い、地域医療ネットワーク間を接続する仕様の提言。
- 4) PHRの実現に向けた健康・医療・介護情報をデジタルデータとして収集・管理する仕組みについての探求と、その仕様の提言。

【健康支援システム委員会】

1. HL7と共同で策定した健診データ交換規約の認知度が低い。
2. 特定健診等第3期に向けたシステム改修範囲が不透明である。
3. ヘルスソフトウェア等モバイルヘルスとの関わり方が定まっていない。
4. 蓄積されたデータ活用をする観点での議論に参画できていない。

【福祉システム委員会】

- 1) 各制度改正の内容について、厚生労働省や内閣府、国保中央会に対し適切な提言を行う。
 - ・(介護保険)平成30年度の制度改正に向けて提言
 - ・(障害福祉)法施行後3年を目処とした見直しに向けて提言
 - ・(後期高齢)円滑な番号制度施行に向けた提言
 - ・(子ども子育て支援)新制度施行後の課題の整理と内閣府等への提言
- 2) 医療介護連携のガイドライン策定について、介護事業者の視点からの検討を行う。
- 3) 国保の都道府県化について、制度設計とシステム仕様設計が同時進行するため、仕組みづくりに向けた提言を行う。

・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ

【地域医療システム委員会】

・取り組み方法

地域医療連携システムの全国展開(在宅医療介護連携を含む)

- 1) 地域医療連携システムの実現に向けた導入および運用手順などの確立と、地域医療連携システム間のデータ連携については、JAHIS技術文書を基礎に各WG及び関係省庁・学識者等と協議を継続

(担当)

本委員会および地域医療連携 IHE-ITI検討WG、地域医療連携 画像検討WG、地域医療連携診療文書標準化WG

- 2) 医療と介護の共有すべき情報項目の標準化については、総務省事業で作成したJAHIS技術文書を基礎に関係省庁・学識者等と協議を継続。

(担当)

医療介護連携WG

- 3) 地域医療連携システムおよび在宅医療介護連携システムにおける維持・運用など継続的な情報提供。

(担当)

本委員会および医療介護連携WG

- 4) 地域医療連携システムにおける新たな標準規格およびフレームワーク等について会員各社への啓発活動。

(担当)

本委員会および地域医療連携 IHE-ITI検討WG、地域医療連携 画像検討WG、地域医療連携 診療文書標準化WG

- 5) PHRの実現に向けた健康・医療・介護情報のデジタルデータを収集する仕組みなどを検討し、関係省庁・学識者等と協議する。

(担当)

本委員会および地域医療連携 IHE-ITI検討WG ※なお、必要に応じて、健康支援システム委員会等と連携しながら進めていく。

【健康支援システム委員会】

- 1.健康情報技術WG／(HL7ジョイントWG)
日本医師会他と連携し健診データ交換規約の普及推進を図る
- 2.健康情報技術WG、データ分析活用WG
特定健診等第3期に向けたシステム改修事項の迅速な確定と周知
- 3.健康支援システム委員会
ヘルスソフトウェア等モバイルヘルスへの対応
- 4.健康支援システム委員会、データ分析活用WG
データ活用、データ分析事業等公的会合への参画

【福祉システム委員会】

- 1)介護保険事務処理WG
平成30年制度改正施行にむけ、積極的に情報収集を行う。また、厚生労働省・国保中央会などと定期的な意見交換を実施し、IT開発ベンダーとしての提言を働きかける。また、番号法に関する内容に注視し、保険者向け事務処理システムの対応方針についても情報収集を行う。
- 2)障害者総合支援WG
法施行後3年を目処とした見直しにむけ、厚生労働省・国保中央会と共同作業[障害者総合支援給付システム検討委員会]でインターフェースの見直しを行い、最新情報をWGメンバへ情報提供を行う。番号法に関する内容に注視し、市町村向け事務処理システムの対応方針についても情報収集を行う。
- 3)介護事業者連携WG
医療介護連携におけるガイドラインの検討に関して情報収集を行い、介護の事業者からみたデータ連携について医療介護連携WGとも連携して検討を行う。
- 4)国保都道府県化対応WG
国保の保険者を都道府県化へ移行する制度設計の政府検討会議や実務者ワーキングを傍聴し、情報を収集する。新制度の内容については、周知徹底をはかるため積極的に厚生労働省や国保中央会と勉強会を企画し、実施する。その際は、IT開発ベンダーとしての提言を積極的に発信する。
- 5)後期高齢WG
平成29年7月から開始される番号制度の情報連携について、円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国保中央会へ提言活動を行う。
- 6)子ども子育て支援WG
新制度施行後の課題の整理を行い、内閣府等の関係府省へ適切な提言活動を行う。また今後予定されている幼児教育無償化拡大に向けた動向の整理とシステム対応に向けて情報収集を行う。

・期待できる成果物

【地域医療システム委員会】

- 1)地域医療システム委員会本委員会
地域医療連携システムの更改や地域医療連携システム同士の接続など、最前線の現場における諸問題について会員各社間で情報を共有
- 2)医療介護連携WG
JAHIS技術文書「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書v1.0」の改版
- 3)地域医療連携 IHE-ITI検討WG
JAHIS技術文書「IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver2.0」「IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイドレセコン編Ver1.0」の改版
- 4)地域医療連携 画像検討WG
・JAHIS技術文書「IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver2.0」の改版
・DICOM画像以外のマルチメディアデータや読影レポートを扱う方式の策定
- 5)地域医療連携 診療文書標準化WG
地域医療連携システムにて連携するニーズが高く、標準化されていない文書類(サマリや経過記録、レポートなど)をまとめ、JAHIS標準として「地域連携向け構造化記述規約(仮称)」を策定

【健康支援システム委員会】

1. モデル事業等での健診データ規約推奨の実現
 - ・各種記事等での紹介、公的資料等での引用
2. システム改修事項の速やかな取りまとめ(二期同様)
 - ・システム面での制約を明らかにした報告を厚労省WGにて実施
 - ・ベンダー向け解説資料の取りまとめ、関連団体研修会等での説明
3. 勉強会の開催、調査報告書の発行
 - ・関連勉強会資料の提供
4. 勉強会の開催、厚労省WGを通じた提案の実施
 - ・学識者や行政(厚労、経産、総務省)等に依頼する。
 - ・厚労省WG報告をベースに調査事業の受託を目指す

【福祉システム委員会】

1) 介護保険事務処理WG

平成30年制度改正における国保連合会とのインタフェース仕様書の改版
(都道府県編、保険者編、事業所編)

2) 障害者総合支援WG

法施行後3年を目処とした見直しにおける国保連合会とのインタフェース仕様書の改版

(都道府県編、市町村編、事業所編)

3) 介護事業者連携WG

医療と介護の連携におけるガイドラインに対応した事業者間の新たなインタフェース標準規約の策定

4) 国保都道府県対応WG

国保保険者の都道府県化への移行に対応した標準システムのシステム構想計画書

・想定される問題点

【地域医療システム委員会】

- 1) 相互運用性委員会や電子カルテ委員会、検査システム委員会等とのアウトプット(JAHIS標準類など)との整合性。
- 2) 医療等分野における番号との連携が必要となった際の仕様調整。
- 3) 在宅医療介護連携は現在、制度や運用・人のネットワークが流動的であり、それを追い越して、先に情報システムの標準を決める事は困難等。
- 4) JAHISが担う情報項目の標準化と、厚労省医政局・老健局が担う中身(用語、記載内容)の標準化は区分した上で検討が必要。
- 5) PHRの検討が曖昧になる可能性あり。(医療情報の連携を担う地域医療連携システムと個人向けサービスであるPHRとの関係性)

【健康支援システム委員会】

1. 全体整合を無視した個別団体による各種提案の乱立、普及を加速するためのモデル事業予算の不足
2. 厚労省内の各種検討会の進捗遅れにより、項目が定まりきらないこと。
3. グレーゾーンに近いシステムが多数上市され、規制当局が医療機器としての取り締まりを強化すること
4. 中長期でのビジョンを持たずに、各保険者が自己主張を行い、データ活用を阻害する動きを行うこと

【福祉システム委員会】

制度決定、改正が政治主導でなされるため、その後の事務レベルでの詳細決定にはさらに時間がかかる可能性があり、ともすれば今まで以上にタイトなスケジュールでの開発要求につながりかねない。制度を施行する上で必要なシステムを円滑に運用していくためにも情報収集・提言活動及び会員各社へのフィードバックが重要である。

・完了目標時期(マイルストーン)

【地域医療システム委員会】

1) 本委員会

・2016年度～2019年度: 各WGからの報告および情報共有

・2016年度～2019年度: 政策、予算案件、施策のフォロー

2) 医療介護連携WG

・2016年度～2019年度: 関係省庁からの受託を前提に、学識者等と協議の上、データ項目等の見直しを実施

3) 地域医療 IHE-ITI検討WG

・2016年度: JAHIS技術文書を必要に応じて改版

・2016年度～2019年度: 関係省庁からの受託を前提に、地域医療連携システムの連携仕様の見直しを実施

4) 地域医療 画像検討WG

・2016年度: JAHIS技術文書を必要に応じて改版

・2016年度～2019年度: 関係省庁からの受託を前提に、地域医療連携システムの画像連携仕様の見直しを実施

5) 地域医療 診療文書標準化WG

・2016年度: JAHIS標準(地域連携向け構造化記述規約: 仮称)の策定

・2016年度～2019年度: 関係省庁からの受託を前提に、地域医療連携システムで扱うデータ項目等の見直しを実施

【健康支援システム委員会】

1. 記事等での紹介、モデル事業等での健診データ規約推奨の実現
期間中継続

2. システム改修事項の速やかな取りまとめ(二期同様)

～2017年10月(とりまとめ) ～12月(各種説明会)

3. ヘルスソフトウェア等モバイルヘルス勉強会の開催、調査報告書の発行

～2017/03

4. 勉強会の開催、厚労省WGを通じた提案の実施

～2016/06 提案・勉強会開催

調査事業受託 2017年度(目途)

【福祉システム委員会】

1) 介護保険事務処理WG

・平成30年制度改正が施行され、制度が安定するまで

2) 障害者総合支援WG

・障害者総合支援の法施行後3年を目処とした見直しが施行され、安定するまで

3) 介護事業者連携WG

・医療と介護の連携に関するガイドラインが示され、それをもとに地域包括ケアシステムが確立されるまでの間

4) 国保都道府県化対応WG

・国保の保険者が都道府県へ移行される平成30年4月まで

5) 後期高齢WG

・番号制度の情報連携が開始される平成29年7月まで

6) 子ども子育て支援WG

・新制度施行後の課題がある程度整理されるまで、且つ幼児教育無償化拡大が実施されるまで

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
【地域医療システム委員会】					
政府動向		<ul style="list-style-type: none"> ● 低廉かつ安全な標準システムに関する検証・確立 ● 患者・個人が自らの医療・健康情報を利活用する仕組みの推進(PHR) 		▲2018年医療情報ネットワークの全国的展開	
A:行政動向 政策)		<ul style="list-style-type: none"> ▲診療報酬改定 ▲医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討事業報告 	<ul style="list-style-type: none"> ▲地域医療ビジョン策定 ▲医療計画基本方針 ▲介護計画基本方針 ▲地域医療介護総合確保方針の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ▲第7次医療計画 ▲第7次介護事業計画 ▲診療報酬改定 ▲介護報酬改定 	
B:行政動向 予算案件)		<ul style="list-style-type: none"> ● 厚労省 地域医療介護総合確保基金 ● 総務省 在宅医療介護連携事業終了▲ 		▲消費税増分による基金増額	
C:行政動向 施策)		<ul style="list-style-type: none"> ● 必要な規格の標準化への動き 		▲医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討事業報告	

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
地域医療システム委員会	1) 本委員会	A: 政策およびB: 予算案件、C 施策などフォロー			
				A: 計画および報酬の4改定のフォロー	
		B: 地域医療介護総合確保基金予算動向のフォローと導入実績の把握			
		C: 各WGからの報告および情報共有			
	2) 医療介護連携WG	C 施策などフォロー			
		C: 総務省事業で作成したJAHIS技術文書を基に関係省庁・学識者等と協議を継続			
				A: 計画および報酬の4改定のフォロー	
	3) 地域医療 IHE-ITI検討WG	C 施策などフォロー			
		C: JAHIS技術文書を基に実装上・運用上の課題を抽出し、必要に応じて改版			
		C: JAHIS技術文書を基に関係省庁・学識者等と協議を継続			
				C: 地域医療連携システムの全国展開状況フォロー	

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
4) 地域医療 画像検討WG	C施策などフォロー				
		C: JAHIS技術文書を基に実装上・運用上の課題を抽出し、必要に応じて改版			
		C: JAHIS技術文書を基に関係省庁・学識者等と協議を継続			
				C: 地域医療連携システムの全国展開状況フォロー	
5) 地域医療 診療文書標準化WG	C施策などフォロー				
		C: 総務省事業で作成したJAHIS技術文書を基に関係省庁・学識者等と協議を継続			
		C: JAHIS標準(地域連携向け構造化記述規約:仮称)策定			
			C: 地域医療連携に必要な標準項目を継続検討		

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部会					
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
【福祉システム委員会】					
行政動向			▲障害者総合支援法 見直し改正 ▲番号:地方公共団体・ 医療保険者間での情報連携 開始	▲国保都道府県化 施行 ▲介護保険 制度改正 ▲障害者総合支援法 見直し改正	
介護保険事務処理WG		平成30年度改正対応 ●—————→			
介護事業者連携WG		ガイドライン策定対応 ●—————→			
障害者総合支援WG		平成29年度見直し改正 ●—————→	平成30年度見直し改正 ●—————→		
国保都道府県化WG		新法施行対応 ●—————→			
後期高齢WG		番号制度情報連携対応 ●—————→			
子ども子育て支援WG		提言活動 ●—————→			
番号制度対応		番号対応(各WG) ●—————→			

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	事業推進部
1. 基本方針	<p>事業推進部は「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHISの組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。</p> <p>(1) 教育、セミナー、講習会等に関する事項 (2) 展示会、博覧会等に関する事項 (3) 収益事業に関する事項 (4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項 (5) 出版、情報提供等に関する事項 (6) その他本会の目的達成に必要な事項</p>
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>①教育・セミナーにおける会員ニーズを踏まえたコース内容の充実 ②業界動向を踏まえた新規セミナーの実現 ③展示会・博覧会における会員満足度の向上</p> <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <p>(1) 【事業企画委員会】 ①新規事業計画の立案／立ち上げを行う。 ②出版事業（教科書）を推進する。 ③業界動向を踏まえ、会員にとって有効な新規セミナーの企画・実行 医薬品医療機器法、マイナンバー、電子処方箋、地域連携等、会員に広く影響を与える事案に対して新規セミナーの企画・実行を行う。 その中で、他団体との共催、相互講師派遣等の連携強化も推進する。</p> <p>(2) 【教育事業委員会】 ①各委員会対応により継続性を高めた医療情報システム入門コースの更なる質の向上（具体的事例の導入検討、講義内容の事前ダブルチェック、用語集の整備等）を図る。 ②医事会計システム入門コース、電子カルテシステム導入プロセスに関しては、継続・廃止の判断を行い、継続する教育は内容拡充を図る。 ③新規教育コースの導入検討を行う。</p> <p>(3) 【ホスピタルショウ委員会】 ①各年度の出展活動を行い、JAHISの存在をアピールする。 ②NOMA及び日本病院会連携と出展企業増加に向けた活動を強化する。 ③来場者及びJAHIS未加入出展企業への新規入会促進を図る。 ④会員の満足度向上に向けてホスピタルショウ交流会の充実を努める。 ⑤九州ホスピタルショウに関して、出展意義を再検討し、出展継続・取りやめの判断を行う。</p> <p>(4) 【日薬展示委員会】 ①各年度の日本薬剤師会学術大会併設OA機器展示の出展取り纏めを受託すべく県薬剤師会への働きかけを早期に始動する。 ②集客方法・運営方法などにおいて、出展社の満足度向上を図る。 ③委員会の年間詳細活動スケジュール・役割等の書面化、ルーチン化を行い、円滑な運営を図る。</p> <p>(5) 【展示博覧会検討WG】 ①展示博覧会に出展する会員からの改善要望と課題を集約する。 ②会員にとって、あるべき展示博覧会の形態と可能性、それに向けたシナリオ、等を検討する。</p>

(6) 【学術団体協調活動】

- ①医療情報学連合大会における実行委員活動（会場運営への協力によるJAMIとの関係強化）を、事業推進部の実施事業として予算化し、年間活動計画に織り込む。

・完了目標時期(マイルストーン)

- ①医薬品医療機器法等、新セミナーの企画・実行 : 2016年12月、2017年12月
②電子カルテ導入プロセス教育の継続判断 : 2016年11月

中期計画スケジュール					
部門名		事業推進部			
項目	取り組み方法	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度
事業企画委員会	①新規事業計画立案／立ち上げ	計画・実施 ●————→			————→
	②出版事業(教科書)	計画・実施 ●————→		計画・実施 ●————→	
	③会員にとって有効な新規セミナーの企画・実行	計画・実施 ●————→ ▲新セミナーの企画実行		▲新セミナーの企画実行	————→
教育事業委員会	①医療情報システム入門コースの更なる質の向上	計画・実施 ●————→			————→
	②医事コン及び電カルコースの継続判断と内容拡充	計画・実施 ●————→ ▲電子カルテ教育の継続判断			————→
	③新規コースの導入検討	計画・実施 ●————→			————→

ホスピタルショウ委員会	①各年度の出展活動 JAHISのアピール	計画・実施				
	②NOMA、日本病院会連 携と出展企業増加の活動					
	③新規入会促進活動					
	④会員の満足度向上、ホ スピタルショウ交流会の充 実活動	計画・実施				
	⑤九州ホスピタルショウの 出展意義検討と継続判断	計画・実施				
日薬展示委員会	①各年度OA機器展示取り まとめ受託事業					
	②出展社の満足度向上	計画・実施				
	③活動スケジュールの ルーチン化等、円滑な運営 実施	計画・実施				
展示博覧会検討WG	①展示博覧会ビジネスの 検討					

学術団体協調活動	①医療情報学会連合大会 実行委員活動	●————→	●————→	●————→	●————→
事業推進部定常的な取組み	①会員の改善要望と課題 の取りまとめ→改善計画・ 実行	計画・実施 ●————→			●————→
	②教育・セミナー講師の対 応と意見収集、待遇検討	計画・実施 ●————→			●————→

<医事コンピュータ部会 中期計画活動一覧>

2025	参加 価値	運営 基盤	活動項目	担当委員会
			1. 医療制度改正、診療報酬・介護報酬改定	
	○		① 制度改正への対応 ・高額療養費、公費制度、消費税改定等、各種制度改正に対応したシステムを提供する。 ・会員へタイムリーな情報を提供する。	全委員会
	○		② 医療・介護報酬改定対応 ・関係機関との関係の構築に注力しスムーズな改定を行う。 ・改定作業への参画等、曖昧性を排除した診療報酬体系に向けた取り組み。	全委員会
	○		③ 電子点数表の実用化 ・会員各社のチェックとして使用可能とする。 ・改定の一部は電子点数表で通知される。	医科、歯科、マスタ、DPC委員会
	○		④ DPC対応 ・DPCコーディングの質向上への取り組み ・より効果的/効率的なDPCデータ収集への取り組み	DPC委員会
	○	○	⑤ 厚生労働省、審査支払機関に頼られる存在となる ・医療IT関連では、必ず声が掛かる様にする。 ・中央社会保険医療協議会の審議に貢献する。 ・各種通知はJAHIS宛にも発行して貰う。	全委員会
			2. 標準化	
○	○	○	① 国のIT戦略として「医療情報の電子化推進」への対応 ・医療等分野における番号制度対応。 ・医療保険のオンライン資格確認への対応。	医科、歯科、調剤委員会
○	○	○	② 電子処方箋の実現に向けた取り組み ・病院、診療所と薬局のやり取りを電子化する。	医科、歯科、調剤委員会
○	○	○	③ 電子版お薬手帳の普及に向けた取り組み ・医療機関、薬局からの電子版お薬手帳データの入出力仕様の標準化	医科、歯科、調剤委員会
○	○	○	④ 地域医療情報連携へのレセコンデータの活用 ・「医療情報連携基盤実装ガイド(レセコン編)」の活用推進。 ・実証事業等を通し、必要な連携情報の見直し実施。	医科、歯科、調剤委員会
			3. レセプトオンライン請求	
○	○	○	① レセプトオンライン請求完全実施 ・返戻・再請求を含めたトータルな請求の100%オンライン化	電子レセ、医科、DPC、 歯科、調剤委員会
○	○	○	② 労災レセプト電算処理請求の普及促進 ・紙レセプト請求の電子化、オンライン化の推進	電子レセ、医科、DPC、 歯科、調剤委員会
○	○	○	③ 福祉医療費請求書、自賠責レセプト等の紙媒体の電子化 ・病院、診療所からの診療報酬請求は、総て電子化できる方式を確立する。	電子レセ、医科、歯科、 調剤委員会
			4. マスタ類の維持管理と普及活動	
○	○	○	① 以下のマスタ提供の実施 ・医薬品マスタ・変換テーブル(オーダ、電カルも含めて) ・保険者番号辞書 ・介護給付費単位数表 ・その他、必要なマスタ	マスタ委員会、介護委員会
			5. 会員サービス	
	○		① 情報収集、情報提供 ・タイムリーな情報収集、情報提供を実施する。	全委員会
	○		② 勉強会及び説明会 ・会員にとって有効な勉強会、説明会を実施する。	全委員会
	○		③ 医療ITの点数化 ・会員の行っている医療ITを少しでも点数化する。	全委員会
			6. 新たなビジネス領域開拓	
	○	○	① 市場の活性化に向けた新たなビジネス領域の検討 ・海外の先進事例を視察し国へ意見具申を行う。 ・ビジネス開拓のため海外調査を行う。	全委員会